

普通交付税 需要額算定資料

第2款 社会福祉費

測定単位は人口 ・標準団体の行政規模は 人口100,000人

単位費用は、標準団体の一般財源所要額を2,048,794千円と見込み、20,500円 とした。

※20,500円は 社会福祉費算定の単位費用 子ども子育て支援分は 10,889円。

社会福祉費行政事務内容

細目	細節	行政事務内容	総額	特定財源	一般財源	単位費用
社会福祉事業費	福祉共通	社会福祉事業事務に従事する職員の設置等	107,440	606	106,834	1,068
児童福祉	児童福祉共通	児童・妊産婦の福祉事務に従事する職員の設置等 【児童福祉法】	60,604		60,604	606
	子ども・子育て支援費	子ども・子育て支援策の充実に関する事務 【子ども・子育て支援法】	3,153,978	2,065,072	1,088,906	10,889
	児童措置費	児童福祉施設に入所させた児童措置置事務 【児童福祉法】	152,521	91,827	60,694	607
	青少年福祉対策費	青少年の不良化防止のための事務 【児童福祉法】	9,680		9,680	97
障害者福祉	障害者自立支援費	障害者の自立支援についての給付等の事務 【障害者総合支援法】	1,709,926	1,245,786	464,140	4,641
	特別障害者手当等	特別障害児手当等の給付に関する事務 【特別児童扶養手当の支給等に関する法律】	28,831	21,530	7,301	73
母子父子寡婦福祉対策費	児童扶養手当及び母子父子寡婦福祉対策費	児童扶養手当の支給、支援員の設置等に関する事務 【児童扶養手当法】 【母子父子寡婦福祉法】	373,567	122,932	250,635	2,506
			5,596,547 千円	3,547,753 千円	2,048,794 千円	20,500 円

交付税需要額算定 (子ども・子育て支援費)

測定単位:人口

96,479 人
(平成22年度国勢調査)

⇒

96,585 人
(段階補正後)

⇒

110,951 人
(最終補正係数)

10,889 円
(単位費用額)

×

110,951 人
(最終補正係数)

=

1,208,145 千円
(基準財政需要額)

・社会福祉費

[段階補正]

96,479人 (ア) 補正前の数値 H22国勢調査人口

10万人以上	25万人以下		(ア)	×	0.91	=		(イ)	(イ)	+	9,000	=	
3万人以上	10万人未満	96,479	(ア)	×	0.97	=	93,585	(イ)	(イ)	+	3,000	=	96,585
2万人以上	3万人未満		(ア)	×	1.03	=		(イ)	(イ)	+	1,200	=	

96,585 (ウ)

係数 1.35 1.001 1.001 (エ) 段階補正係数

10万人未満人口の補正

[態容補正]

◎給与差 地域手当級地 無給地0 区分 0.066 (a)

0	0種地				
定率	0	×	305	=	0 (b) 掛け放し
					0.9340 (c)
					1.000 (オ) 普通態容補正係数

[密度補正]

○公立保育所在籍人員 0歳 15人(カ)+1.2歳 308人(キ)+3歳 507人(ク)+4歳以上 1,126人(ケ) = 1,956人(コ)

○公立認定こども園在籍人員(ソ) 該当なし

○公立幼保連携型認定こども園在籍人員(ト) 該当なし

○公立保育所入所人員(追加分)(ノ) 該当なし

○特別利用保育等に係る子どもの数

0歳 0人(ハ)+1.2歳 0人(ヒ)+3歳 85人(フ)+4歳 223人(ヘ) = 308人(ホ)

コ+ソ+ト = 1,956 (マ) マ+ノ+ホ = 2,264 (ミ)

(年齢区分)

(カ+サ+タ)/マ × 4.126 = 0.008 (キ+シ+チ)/マ × 2.437 = 0.157
0.033 (ム) 0.383 (メ)

(ク+ス+ツ)/マ × 1.169 = 0.259 (ケ+セ+テ)/マ × 1 = 0.576
0.303 (モ) 0.576 (ヤ)

(ム+メ+モ+ヤ)/マ × 1.577 = 0.821 (ユ) 旧団体も含め、新団体と同数値とすること。

[定員区分]

※保育所のみ(認定こども園(追加分)、幼保連携型認定こども園は安曇野市無し)

○付表1定員区分係数

利用人員(○人から○人)

利用定員(人)	保育所①	乗率②	③=①×②
51~60		1.152	0
61~70	55	1.087	60
71~80	52	1.038	54
81~90	114	1	114
91~100	59	0.925	55
101~110	71	0.905	64
111~120		0.887	0

利用定員(人)	保育所①	乗率②	③=①×②
121~130	92	0.872	80
131~140		0.86	0
141~150	197	0.854	168
151~160	486	0.854	415
161~170	121	0.845	102
171以上	709	0.837	593

在籍人員 合計 1,956 1,705 (i)

利用定員の補正

定員区分 (i)/(マ) = 0.872 0.872 (ヨ) 新団体と同数値

(公定価格の地域区分) その他 級地 0.958 0.958 係数(ラ) 新団体と同数値

(公定価格の冷暖房費加算) 4 区分 0.011 0.011 (リ) 係数 新団体と同数値

(徴収額係数)

前年度私立保育園徴収額 2,660 千円 × 12 / 前年度私立保育園入所人員 97 人 = 329 千円(ル)
ル / 355 千円 = 0.927 0.927 (レ) 新団体と同数値

(単価差) 1.6 0.6 × (レ) × 1.041 = 0.582 0.582 (ロ) 新団体と同数値
× (ユ × ヨ × ラ + リ) -

前年度公立支弁額 82,997千円 - 前年度徴収額 57,786千円 × 12 × 1.041 = 139,661 (ワ)

(ワ) / 448,544 = 0.311 0.311 (ヲ) 新団体と同数値

(ロ-ワ)/5+ラ = 0.365 0.365 (ニ) 新団体と同数値

ミ × α × 100 / ア = 1.366 (ア)

(ア) 0.549 × 0.314 = 0.257 (イ)

前年度私立支弁額 5,546千円 - 前年度徴収額 2,660千円 × 12 × 250 = 89,258 (ウ)

(私立保育所入所人員 86人 + 私立認定こども園在籍人員 0人) × 143,372 / 100 = 0.623 0.623 0.623 (エ) 新団体と同数値
96,479人(ア) = 0.056 (オ)

(お- 1.318) × 0.08 = Δ 0.101 (カ)

○地域型保育給付に係る子どもの数 付表2は該当なし

付表2の(2)0人 × 20.673 / (ア) - 0.007 = Δ 0.007 (キ)

○い+か+き+せ+ち+ゆ = 0.149 (ヨ)

単位費用

1,050,560千円 (5) 0 (C) 事業費補正係数

事業費補正分 0千円

1.001 (D) 連乗補正係数計 = (イ) × (オ)

※110,951は、補正により 96,479人が110,951人と なったもの

単位費用	10,889円	最終補正係数	1.150 (E) = (ヨ) + (C) + (D)
基準財政需要額	1,208,145千円	補正後の数値	110,951 (F) = (ア) × (E)